

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		文化協会活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	栗木 清智
	施 策	10	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	境 真奈美
	施策の柱	38	生涯学習団体の育成			所属班	生涯学習班	(内線)	1505
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 6	事業連番 10820	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	芸術・学術をはじめ文化の普及向上に関する活動を実施している合志市文化協会に運営支援を行うもの。 合志市文化協会の歴史：旧西合志町は平成3年から支援補助を行い、旧合志町は昭和54年から支援補助を行っている。 旧西合志町は基本的にコミュニティ単位でコミュニティ指導員のもと活動を行っていた。旧合志町では、文化団体の代表者で構成される合志町文化協会事務局のもと自主的に活動していた。合併に伴い、平成18年度中に文化協会の一本化を進め、支部制（旧町文化協会をそれぞれ支部とする）により運営を行った。平成19年5月25日、支部制を廃し、一本化した合志市文化協会が設立した。
【業務の流れ】	文化フェスティバルのチラシ・ポスターの作成、市文化祭の会場設営委託、補助金交付申請の受理、審査、交付決定、支払、交付確定。
【主な予算費目】	13 委託料 19 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	少子高齢化に伴い、高齢者会員の脱会と若者の加入者の減少により年々会員数が減少している。併せて、消費税及び地方消費税の増額により活動範囲が厳しくなっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
市文化協会に補助金の交付を行った。また、文化祭会場の設営委託を行った。		文化協会への補助金交付および文化祭会場の設営委託。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 団体数	団体	パンフレット等の印刷を削減することによる減
⇒ イ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市文化協会		⇒ ア 協会所属団体数
		⇒ イ 会員数
		(単位) 団体
		人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
合志市文化協会の自主運営支援を促進する。		⇒ ア 主催行事の開催回数
		⇒ イ
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
文化協会の活動支援の補助金であるため、協会が主体となって行う事業を成果指標として設定した。目標値は文化祭開催を予定し設定した。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標		ア 団体	109	99	130	117	130	130	130	0	
		イ									
② 対象指標		ア 団体	0	99	130	117	130	130	0	0	
		イ 人	0	1,233	1,250	1,424	1,250	1,250	0	0	
③ 成果指標		ア 回	0	1	2	2	2	2	2	0	
		イ									
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,088	1,385	2,186	2,021	1,948	2,186	2,186	2,186
	(A) 事業費計	千円	1,088	1,385	2,186	2,021	1,948	2,186	2,186	2,186	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	3	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	400	230	0	160	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	909	0	630	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,088	2,294	2,186	2,651	1,948	2,186	2,186	2,186

事務事業名	文化協会活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 会員の高齢化に伴い、団体数・会員数ともに減少した。
	②31年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成28年熊本地震により活動ができなかった団体も徐々に活動が可能になり、文化振興への動きがみられてきた。 引き続き会員の増加を目指した取り組みを、協会と連携しながら図る。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 活動内容の充実を図り、所属団体の活性化を促す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似した団体がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 会費の増額や、加入団体の増加で対応が出来る。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 自主活動団体として、運営基盤が確立すれば、職員が関わる時間も削減できる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 文化祭や発表会を通して、多くの市民に参加啓発を行っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 運営については協会の事務局が行っており妥当である。

3 評価結果の総括（CHECK）

団体数・会員数がともに減少した。高齢化による減少が今後続く可能性があるが、積極的に会員の増加を図ることが必要不可欠である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）